

11月の道内景況

情報連絡員レポート

物価高騰や慢性化する人手不足による影響が続いている。中国人観光客の減少を不安視する声も。

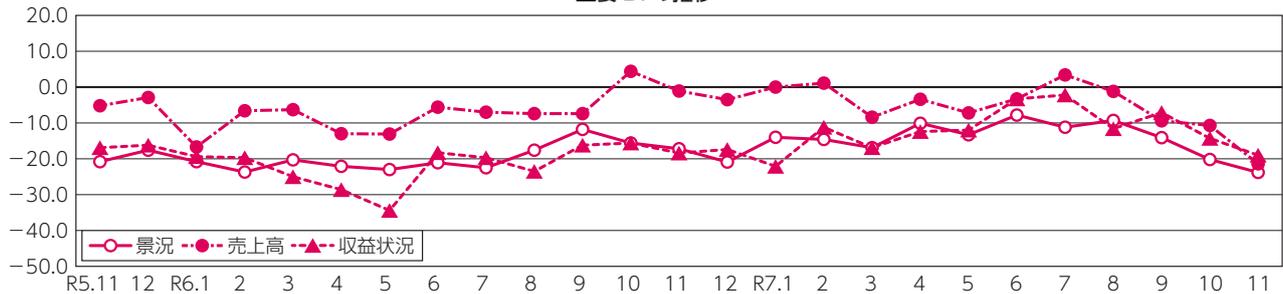
概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。

また、10月から11月の推移は、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。

情報連絡員によると、製造業では、価格転嫁は進んでいるものの、物価高は、発注の動きや購買行動に影響を及ぼしているほか、設備更新の投資金額の高騰に苦慮しているとのことであった。また、様々な業種で需要低迷や諸物価高騰に伴う厳しい経営環境が続いているとの報告があった。非製造業では、11月の観光の閑散期において、中国人観光客の減少は限定的であるものの、今後の影響を懸念する声や、来期に向けて課題解決のための取組を始めるといった報告もあった。また、多くの業種で人手不足の慢性化についてのコメントがあったほか、後継者不足による廃業についての報告も寄せられた。

主要DIの推移



景況天気図 (前年同月比)

| | 全業種 | | | 製造業 | | | 非製造業 | | | 天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気の表示は凡例のとおりです。 |
|-------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|-----------|--|
| | 10月 | 11月 | 前月比 | 10月 | 11月 | 前月比 | 10月 | 11月 | 前月比 | |
| 業界の景況 | ☔ △20.2 | ☔ △23.8 | △3.6 ↓ | ☔ △20.0 | ☔ △30.0 | △10.0 ↓ | ☔ △20.4 | ☔ △20.4 | 0.0 → | (凡例) 30以上 ☀️ 10~29 ☁️ 9~△10 ☁️ △11~△29 ☔ △30以下 ☔☔ |
| 売上高 | ☔ △10.7 | ☔ △21.4 | △10.7 ↓ | ☁️ △10.0 | ☔ △30.0 | △20.0 ↓ | ☔ △11.1 | ☔ △16.7 | △5.6 ↓ | |
| 収益状況 | ☔ △14.3 | ☔ △19.0 | △4.7 ↓ | ☔ △13.0 | ☔ △23.0 | △10.0 ↓ | ☔ △14.8 | ☔ △16.7 | △1.9 ↓ | |
| 販売価格 | ☀️☔ 25.0 | ☀️☔ 19.0 | △6.0 ↓ | ☀️☔ 30.0 | ☀️☔ 23.3 | △6.7 ↓ | ☀️☔ 22.2 | ☀️☔ 16.7 | △5.5 ↓ | |
| 取引条件 | ☁️ △1.2 | ☁️ △1.2 | 0.0 → | ☁️ 6.7 | ☁️ 3.3 | △3.4 ↓ | ☁️ △5.6 | ☁️ △3.7 | 1.9 ↑ | |
| 資金繰り | ☁️ △7.1 | ☁️ △6.0 | 1.1 ↑ | ☁️ △10.0 | ☁️ △6.7 | 3.3 ↑ | ☁️ △5.6 | ☁️ △5.6 | 0.0 → | |
| 雇用人員 | ☔ △10.7 | ☔ △16.7 | △6.0 ↓ | ☁️ △6.7 | ☔ △13.3 | △6.6 ↓ | ☔ △13.0 | ☔ △18.5 | △5.5 ↓ | |

製造業

食料品

- 物価高による原価高騰、消費抑制。
- 米の高騰による関連食料品の需要低迷。
- 小売の安売り重視による量目調整(量目の減少)による生産数量の伸び悩み、減少。
- 気候変動等による季節感、トレンドの変化。
- 最低賃金改定による負担増、「壁」による労働時間減で年末需要への影響大。(留萌)
- 11月は、組合員の沖底船(沖底網漁の船、当組合員の3社が船を所有)が荒天の影響により月初より操業できない状態が続き、売上が大きく落ちた。
- 組合員の主力となる帆立加工業については、8月中旬から資源保護のための漁獲制限が続いているため、加工処理量が大きく減少している。そのため連動して帆立の市場価値も大きく上昇している。ニュースで騒がれている中国の日本産海産物輸入停止措置の影響については、当地域の帆立は以前より欧州向けとして輸出許可を取得しており、影響はない。(網走)
- 寒くなり、麺を食べる機会が増えてきたので売上は先月より上がっているが、原材料・人件費・物流費が上がっているため収益は悪化している。(全道)

味噌・醤油出荷量

(前年対比)

| | | |
|-------|---------------------|--------|
| 味噌出荷量 | 道内単月出荷量(令和7年10月) | 92.9% |
| | 道内累計出荷量(令和7年1月~10月) | 97.2% |
| | 全国累計出荷量(令和7年1月~9月) | 102.4% |
| 醤油出荷量 | 道内単月出荷量(令和7年10月) | 88.4% |
| | 道内累計出荷量(令和7年1月~10月) | 98.4% |
| | 全国累計出荷量(令和7年1月~9月) | 98.4% |

- 令和7年10月の単月の道内の出荷量は、味噌・醤油ともに悪い。1月~10月の累計では、味噌・醤油ともに前年比を下回った。
- 全国(1月~9月累計)の出荷量については、味噌は良く、醤油は相変わらず悪い。
- 「こうじ」も販売している企業では、原料米の高騰で、販売価格も値上げしたようだが、売れ行きが良くないとのこと。
- 最近の円安傾向で、輸入大豆の価格も上昇傾向にある。業界としては、これ以上円安が進まないことを望んでいる。(全道)
- 価格転嫁は進んだが、物の値段が上昇し、消費者の購買数量が落ち込んでいる。(札幌)
- 依然として当市場における水産物については漁獲が低迷している。年末商戦に向けた水産加工商品の受注はあるものの、商品単価により一部受注減もあり、特に秋サケ・魚卵については、渡島・道南海域は皆無であった。

- イカ TAC 制度の漁獲枠超過により一時休漁状態であったが、知事枠(試験操業)により操業再開したものの好漁期並びにしけ等で思ったより漁獲が上がり漁期終了の状態。イカ TAC 制度について資源保護の操業形態から末端の小型イカ釣り漁業の操業体漁はありえないので、根本的な見直しが必要。(函館)

木材・木製品

- 10月の原木の工場への入荷は、9月に引き続き長雨による林道の決壊等により、道南、道北地方に多少の影響が出ており、降雪前に運材車の手配が整わないなど工場側の苦悩が続いている。
- 本州のカラマツ原木に不足感が出ており、道内カラマツの価格が上がっている。
- 国有林材のトドマツ一般材については、不落不調が顕著に見られる。
- また、札幌圏におけるアカエゾ、エゾマツについては苦戦が続いており、不調となっている。
- 木質バイオマス原料については順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向である。
- 国産スギの原木価格については一部地域で上昇傾向にあり、これに伴って、道南スギの価格も回復の兆しが見えてきたところであり、4m材の採材で販路を開拓したことが結果につながったと評価をしている。
- トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、非住宅、土木資材については多少の動きがあるが、価格は弱気配～保合の状況。
- カラマツについては、アメリカの日本の対する関税が一旦落ち着き、梱包材の受注が入ってきた工場もあり、カラマツについては、回復傾向であるが、エゾ・トドマツは弱気配で推移している。
- 合板は、東日本についてはカラマツの原木不足、西日本ではスギの原木不足であるとのことであり、このことで北海道の需要の回復につながっている。
- 木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増しが当たり前になってきている。したがって、設備更新ができるような単価設定を考えていかなければならない。
- 新規の木材(製品)需要先の開拓が急がれると考える。概ね全ての林産業界は国内向けの建築、土木、産業用(パレット・梱包)に向けての販売となっているが、特に建築向けでは販売先が寡占化していることで価格決定権を失っており、昨今のインフレ下でも木材だけが価格を上げられない状況となっている。
- 建築需要の低迷長期化による、中小工務店の廃業・担い手減少。
- 原木運送業者の人材不足(ベテラン高齢化)による入出荷遅れで、生産活動の遅延・収益低下と輸送コスト高騰。
- 地方企業の人材不足(人員数、技術力)。
- 生産設備老朽化に対する設備維持・更新(機械入手・修繕に要する期間が不透明)。(全道)

- 11月は前年同月と比べ生産・出荷量ともに減少した。稼働日数ベースで見ると、今年の平均受注量を大きく下回っているわけではなく、原因としては原料不足により生産に遅れが出たため。受注量は12月も安定して入ってきているため、生産・売上ともに原料の確保に左右されることになりそうだ。(十勝)

紙・紙加工品

- 10/1からの段ボール原紙の値上げであるが、11月になっても全く進展していない。板紙については全国的にはまだだが、北海道は値上りが実施されたようである。また、年末需要も低迷しており厳しい経営環境が続いている。洋紙の値上げが2/2から10%で発表された。(全道)

窯業・土石製品

- 11月の生コン出荷量はおよそ264千m³(前年同月比89.7%)。
- 地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中、9分会で前年(増加は14分会)を下回った。前年同月と比較して増加したのは後志、小樽地区、千歳地区など。一方、減少したのは道南、札幌、苫小牧などであった。(全道)
- 11月の出荷実績数量は前年同月対比113.25%の増加、累計171.44%増加。(室蘭)
- 釧路地区は民間の需要が昨年度よりも大きく下回っており出荷量が減少しているが厚岸地区、根室地区の出荷量は昨年度を上回っている。(釧路)
- 十勝地域をはじめ道内各地においては、公共土木工事等の減少などから生コン用砂利・砂のニーズが年々減少傾向にあり、採取しても在庫が増えるため生産を控えている。
- 販売価格(設計単価)は上昇しているものの、運賃や人件費等も高水準にあることから、業界全体としては厳しい状況が続いている。
- 天然砂利の適正な評価及び再生骨材との用途の明確化が必要。(全道)

鉄鋼・金属

- 自動車向けは普通、上下水道向けは悪い。建設機械は持ち直し。建設資材向けは悪い。加工機械・ロボットはやや悪い。
- 引き続き鋳造関連市場は全体的に思わしくない。これは全国的な流れのようだ。(全道)

- 新造船受注が順調で3年半の仕事量を確保。また修繕船、陸上工事も順調に確保しているが、課題は人手不足と働き方改革(残業規制)等で、作業工程に遅れが生じ、避けられない状況に陥っている。早急に退職者再雇用、外国人労働者等の人員補充が必要と思われる。(室蘭)

一般機器

- 今年6月に破産した組合員の機械設備一部撤出があった。今後の動きについて、管財人弁護士によると土地建物の入札は来年になるとのこと。
- 電気料金の補助額・補助の冬季期間延長やガソリン減税の実施がやっと進みそう。また、高利益の上場企業への法人税等や富裕層の累進課税等の増税を財源に社会保険料の低減、低所得層の手取り増加や、物価高騰・景気浮揚・地方活性化対策の強力な実施、子育て世帯へ更なる最優先の助成が必要。(札幌)
- 下半期に入り業界各社動きが良い。レアアースを含む資材の値上げがありそうだ。(全道)
- 組合員企業は引き続き順調。
- 建設関連企業(板金、内装、断熱材、空調など)は需要が減少し、仕事確保に困難な状況。(旭川)

非製造業

卸売業

- 一時的ながらもまとまった降雪があったことで季節商品や空調関係の売上が伸びた。
- 靴履物では冬底の性能評価で売上が伸び、特にカジュアル系の商品が好調。
- 販売価格はやや落ち着いているが、引き続き上昇傾向にある。
- 慢性的な人手不足で特に技術部門の人材確保が難しくなっている。
- 中国との軋轢で今後の情勢が懸念されるが、現在のところ特段の影響はない。(札幌)
- 状況として変わりはないが、11月の道内の製紙工場の減産により若干の古紙在庫増となった。(全道)
- 令和7年11月の当組合員付高は仲卸、荷受1,440,701千円(税抜)で、先月の10月実績額1,468,196千円(税抜)より27,495千円ほど減少した。11月は思ったほどインバウンド需要が見込めず、また、12月の大幅な需要期を控え、買い控えが先行したとの見方がある一方、10月までの青果生鮮品の価格高騰が落ち着きを取り戻し、価格の値ごろ感が出てきたと見るべきだろう。また、中国の観光需要減少も多少の影響があったのかもしれない。12月以降の扱い高の増額に期待を寄せたい。(道央)

- 1月より大手メーカーのLED照明機材の商品が10%~15%の値上がりとなるため駆け込み注文もあり、ますます商品不足となる。(全道)

小売業

- 前年比較 物販101%、金融88.7%。
- 11月上旬は動物園の休園もあり観光の閑散期と言われている中で、中国人観光客の減少も重なり、中心市街地の人通りは少なかった。業種別の売上では、設備関係が171%、旅行が156%、燃料が106%と好調で、ブラックフライデーの影響からか衣料品が94%まで回復した。一方、自動車関連が63%と落ち込みが大きいほか、飲食店81%・家具が88%と減少した。(旭川)

- 帯広財務事務所は2025年7~9月期の十勝管内経済概況を公表した。総括判断は「持ち直しつつある」と3期連続で据え置いた。判断基準6項目(個人消費・観光・雇用情勢・生乳生産・公共事業・住宅建設)のうち住宅建設を上方修正、生乳生産を下方修正した。そのほか、据え置いた4項目のうち観光は帯広空港降客数が5.3%増の9万9248人、十勝川温泉観光入込客数は8.3%減の6万9452人だった。事業者からは韓国の格安航空会社が帯広-清州間の定期便を拡大し、新たに仁川線も就航した。これから冬季観光シーズンを迎える。十勝のインバウンドの大半は台湾と韓国だが、冬季は中国・香港からの観光客が増える。今後の日中関係の冷え込みの影響を注視していく必要がある。(帯広)

- 今月も特売日の一週間前になると客足が落ちる。当日は午前8時から12時過ぎまで一時間に40~50人の客がいた。また、中国人観光客は、減ってはいない感じはある。中国人は買い物はせず、カニを食べに来ていた。(小樽)

- 11月は時計、メガネ、化粧品等の小売業については前年並み、衣料品販売店は前年を下回ったとのことで来店数も減少。自動車関連の組合員店はタイヤの販売や交換に追われていたとのこと。燃料販売店においては、ガソリン補助金の増額から利用者1回あたりの給油量が共に増加、灯油については例年並みだがガソリンの値下がりから配送コストが削減され多少収益は好転しているとのことで、総じて前年並みといったところ。
- 販売事業3部門の実績は、旅行業は企業訪問の継続に加え個人宅へのポストイングも開始し受注増加に向け鋭意活動中、携帯電話販売業は2026年3月31日の3Gサービス終了に伴う機器の取替が好調で取扱は前年を大きくクリア、保険業の損保は更新案件に加え新規契約もあつたが少額であったため前年を下回り、生保も提案案件はあるものの約率ははらずこちらも前年を下回る結果で終えている。(釧路)

●車両油の暫定税率廃止に向け価格改定が開始された。各スタンドでは在庫分で混乱が生じないよう対応している。2週間おきの価格改定のため、消費者の買い控えも想定される。(上川)

●今月の函館朝市は、11月1・2日(土・日)の日程で、全国各地の朝市関係者が一堂に会し、朝市文化の交流と発展を図る地域振興イベント「第26回全国朝市サミット2025」に参加した。今年の開催地は秋田県五城目町の五城目朝市で、近況報告や各地での課題、そして朝市サミットの更なる発展や朝市ブランドの向上について活発な議論を交わすことができた。会場の秋田県は現在、クマの出没で話題となっており、当日も市内には注意喚起の看板や建物閉鎖の貼り紙などニュースのままの光景も目にした。それでも街中ではイベントなどの催しも開催されおり、五城目町自体は元気で賑わいも感じられた。我々全国朝市サミット協議会では、今後も全国のネットワークを活かしながら、各地の朝市での取り組みなども情報共有し、互いに知恵を出し合い支え合って朝市の元氣とパワーでこの苦境を乗り越えていこうと強く団結した。(函館)

●11月は市内の行事もなく、観光のお客様も、海外の方は多少いるが国内のお客様は少なく、ホテル、お土産もあまり売上が伸びない。魚の入荷も鮭は激減で、イクラの価格は例年の3倍で売上は縮小。冷凍品も価格が上がり、人件費、固定費も上がって店の利益額が厳しい月だった。(道央)

●売上高2,100万円、前年比91%。毎年この時期は漬物関係の商材がウェイトを占めているが、年々緩やかに減少傾向が続いており、今年も前年を下回る結果となった。漬物を自宅で作る年齢層の高齢化が進んでいることが背景にあると思われる。(札幌)

●11月は釧路市PTA連合会主催の子ども1日店員のイベントがあり、子どもたちが店頭で販売し、大変賑わった。また、大人気の和商マル得袋の販売をし、大行列で即完売した。卵が高騰しているため卵格安販売も大行列となり、限定50パックなので買えないお客さんもいた。今年はいくらをはじめ鮭等商品の高騰で、お歳暮等にも影響してきている。(釧路)

●全体的に物価高騰による耐久消費財の買い控え傾向が継続しているため苦戦しているが、北海道でも寒冷地エアコンの売上が貢献し、全体では前年並みに推移している。

●詐欺電話対策として、迷惑電話対策機能搭載の電話への補助金が必要(函館など)。(全道)

●中古車小売市況が少々悪い。(札幌)

●来年度の事業計画書作成、人員の確保に苦慮している。(全道)

●当組合11月加工品販売(受託加工)は、原料不足により先月に引き続き低調になっている。

●上半期の売上、収益ともに好調であったが、下半期は販売減を予測し低調基調。

●従業員の不足から求人募集を進めているが、補充のメドが立っていない。●冬季閑散期は、各課題解決を内部、取引先、関係機関と協議改善し来期へ準備していく。

●町内で最近、老舗の精肉店、豆腐屋さん、そば店が相次ぎ閉店したが、2店は後継者(移住者)により復活の動きがある。(下川)

商店街

●諸物価高騰が続いているためか来街客の減少が見られ、外国人の減少により景況が悪化した。(網走)

●11月共通駐車券の利用は前年同月比90.7%、買物共通バス券は前年同月比35.3%。共通駐車券は前年比微減。買物共通バス券は前年比大幅減。12月1日より、「とちか年末大売出し」実施。来街者増を期待。(帯広)

●都心部において集客は横ばい傾向にあるが、今後、中国からの観光客の減少がどれほどの影響を及ぼすのか注視したい。一方で12月に向けて、各商店街は歳末商戦に向けた活動が活発化しつつある。政府による燃料費等の価格高騰への経済対策や物価高対策がどのように波及していくのか期待をしたい。(札幌)

サービス業

●全国レベルでの地質調査関連の契約総額は、前年同月比で十数%の減少となった。当年度4月からの累計額も、夏季の顕著な落ち込みが響き、十数%の減少となっている。この減少傾向は北海道においても同様。このような厳しい経営環境下においても、OA機器を中心とした新規設備投資は実施されているが、業界内は相変わらず従業員の高齢化、従業員の確保難、特に熟練技術者の減少等の慢性的な課題を抱えており、これらの課題を克服するために業界全体で新技術の導入などを通じた生産性の向上が強く求められている。(全道)

●先月と概ね変化なし。今後冬に向かい燃料用重油が相変わらずの高止まり。(全道)

●相変わらず人材不足が続いている道内中小IT企業の現状は、難しい新規採用を進めながら離職防止を賃上げでカバーし、不足分を非正規社員でなんとか埋め合わせ、システム開発案件をこなして収益を計上している。その背景は、国内企業の好調なデジタル化投資でシステム開発案件が堅調に発注され、案件単価が価格転嫁で上昇して、人件費の原資が確

保されていることがあげられる。しかし、賃上げや物価の高騰に加えて10月からの最低賃金の引上げが、非正規社員の時間単価の押し上げや既存社員の賃上げにも少なからず影響したことから、人件費の原資不足を嘆く声が道内中小IT企業から聞こえてきている。最近、その対応策や今後の賃金上昇への処置として、すでに実施中の大手企業も多いが、労働意欲や帰属意識の向上に役立ち、離職も減ったとの効果が報告されている自社株支給を道内中小IT企業でも検討し始めている。賃上げや賞与のプラスα分として従業員へ自社株を支給する手法で、法律上の制限や手続きをクリアする必要があるため、早期の実施は難しいが、従業員持ち株会の設立を含め、収益確保にも好影響が期待できる自社株支給を実施する道内中小IT企業が今後増えそうだ。(全道)

●宿泊入込数 前年比100.7%。二次交通対策事業による道内客の集客及び海外客の増加により、わずかではあるが前年比プラスの集客となった。(十勝)

建設業

●原材料費、人件費の増加は続いている。また、離職率が増加しているように見受けられるとともに、後継者不在による廃業も生じている。(札幌)

●官庁工事については、先月の状況と特段変わりはない。現在は次年度発注に向けて、各官庁と業界団体に意見交換を行っている。懸念すべきは、設備設計の不調の問題があるため、ECI方式(概算数量のみの入札で施工会社を決定し、その会社に実質設計(提案型)も行わせて設計変更を行うような方式)の導入が検討されている。また、設備工事の不調問題により、官庁側で建築一括発注やPFI方式を検討しているが、電気工事業界としては従来どおりの分離発注による発注を堅持いただきたいと陳情している。

●民間工事についても、先月と状況は変わらない。都心部の大型再開発も、大通の西4南地区市街地や北3条の大型家電量販店跡地ビルなどの大型が始まってきた。千歳、恵庭、北広島地域の建築計画が目白押しである。

●価格転嫁はある程度認めてもらえるようになってきており、従来のような下請け叩きは少なくなっているようだ。来年1月施行の取適法にて、中小の施工業者の立場がさらに改善されていくことが期待される。

●働き方改革について、官庁工事はほぼ週休2日型が主流となったが、民間工事においては、数社のゼネコンは隔週の土曜日閉所方針を打ち出していたものの、工程の厳しさからやはり土曜日も稼働する現場がなかなか減らないようである。

●防衛省の予算が大幅に増加し、自衛隊施設の多い北海道での工事発注が劇的に増える見通し。ただ、建設業界としても、一気に工事が出されても対応できないので、長い年数にわたり安定的に発注されていくことが望まれる。

●報道等にて、国として技術立国を推進する趣旨から、技術系人材を増やす政策として、工業高校や高専等への予算を増加との方針が出され、大いに歓迎すべき内容と思う。北海道でも半導体分野やデータセンター、GXなどの投資が進んで行くので、電気インフラ整備も含め、技術系人材輩出へ国の一層の支援が引き続き必要。(全道)

●本格的な除雪シーズンが目前に迫り、除雪業務の契約を終えた組合員各社は夏場に抱えていた手持ち工事の消化に極めて多忙な月であった。近隣の札幌や江別では月中に激しい降雪に見舞われていたが、我が街では難を逃れた。胸を撫で下ろしたものの冬将軍は目の前に迫っており、組合員には多忙極まりない師走を迎え、収益への影響を危惧する状況。(北広島)

●今年度予定の公共工事は概ね完了。天気予報では12月初旬から降雪が始まり根雪になることから、除雪業務に携わる業者は大忙し。

●冬期間に入り、一般住宅における凍結解氷など上下水道の修繕作業の対応が増加することから、その対応に苦慮するところ。背景である人手不足の慢性化の解消が急がれる。新年度の公共事業の受注にも影響を及ぼす恐れがあることから人材確保が課題となっている。(名寄)

運輸業

●人員不足は続いているが、今のところ外国人の採用まではないようだ。(小樽)

●農産物の動きは引き続き良くなく、今後も期待薄である。●住宅設備機器の物量は落ちているが、運賃の上昇でカバーできている。●今月から灯油配送が始まったが、暖かかったせいか荷動きが悪い。●ドライバー不足で、トラック稼働の減少及び荷動きの減少により各組合とも燃料の使用量が減少している。●地域別組合員の対前年売上比は、道央圏▲24%、函館+6%、十勝▲4%、旭川▲10%、苫小牧▲11%、空知▲22%。(全道)

●馬鈴薯・玉葱の収量が悪く、出荷調整により荷動きは例年と比較して良くない。

●日用品、建築資材関連も同様に良くないが、下旬にイベント(ブラックフライデー)の影響で物量が一時的に集中した。(石狩)

●売上高は、前年同月比(10月)3.42%減少。●乗務員数は、前年同月比(11月)0.5%増加。●10月分チケット取扱高は、前年同月比7.29%減少。(旭川)